



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年11月14日

上場会社名 Delta-Fly Pharma株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4598 URL http://delta-flypharma.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江島 清  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理管掌 (氏名) 松枝 康雄 TEL 03(6231)1278  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	—	—	△237	—	△277	—	△278	—
30年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△77.29	—
30年3月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 30年3月期第2四半期について、四半期財務諸表を作成していないため、30年3月期第2四半期の記載及び31年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は31年3月期第2四半期は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、四半期純損失であるため記載しておりません。
3. 当社は、平成30年6月25日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
31年3月期第2四半期	588		543		92.4
30年3月期	864		822		95.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 543百万円 30年3月期 822百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200	33.3	△682	—	△739	—	△741	—	△188.31

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、平成30年6月25日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	3,605,000株	30年3月期	3,605,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	一株	30年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	3,605,000株	30年3月期2Q	3,455,000株

当社は、平成30年6月25日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

世界の医薬品市場においては、米国食品医薬局（FDA）が世界最初のsiRNA薬（核酸医薬）となる「一般名：パチシラン」を承認し、また、欧州で承認済のアンチセンス薬（核酸医薬）の「一般名：イノテルセン」も米国で承認間近であり、新規作用の医薬品開発が加速されています。今回承認された核酸医薬による治療費は、年間で45万USドル（表示価格）とも言われ、米国では特定の保険会社と価格に基づく同意（Value-Based Agreements：VBA）を条件に保険償還が行われることになるなど、厳しい対応を迫られています。

一方、わが国の医薬品市場においては、急性骨髄性白血病に対する新たな治療選択肢として期待されるFLT3阻害薬「一般名：ギルテリチニブ」が承認されるとともに、「一般名：キザルチニブ」も年内に申請される予定になっています。このような新規作用を有する医薬品は薬剤費が高額となるため、製薬業界では2019年10月度の消費税増税に伴う薬価改定において、更なる薬価の引き下げに対する警戒感が強まっています。

当社では、このような新薬の高額化が進む中、経済的にも安心して身内のがん患者にも勧められる治療法を早期に提供することを目指して、「モジュール創薬」に基づく研究開発に取り組み、着実に臨床開発を前進させました。

抗がん剤候補化合物DFP-10917は、FDAより臨床第Ⅲ相試験のプロトコルの合意を得て、治験参加施設の選定を着実に進めました。抗がん剤候補化合物DFP-14323は、臨床第Ⅱ相試験の症例登録を推進し、抗がん剤候補化合物DFP-11207は、食事の影響試験を完了して臨床第Ⅱ相試験に向けた準備を開始しました。また、抗がん剤候補化合物DFP-14927は、三洋化成工業㈱との共同開発に基づき、米国での臨床第Ⅰ相試験に向けた治験薬製造を終了し、FDAに対してIND申請の準備を進めました。

以上の結果、期首計画のとおり当第2四半期累計期間におけるマイルストーン等はなく、事業収益はありませんでした。事業費用につきましては、開発パイプラインの進捗に伴い、既存の臨床試験の終了と新規の臨床試験の準備の境界時期になっている影響から、研究開発費が146百万円となりました。この結果、営業損失は237百万円、経常損失は277百万円、四半期純損失は278百万円となりました。

なお、当社は医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の業績を記載しておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は588百万円となり、前事業年度末と比較して275百万円減少しました。このうち、流動資産は556百万円となり、前事業年度末と比較して275百万円減少しました。これは主として、現金及び預金が252百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は31百万円と、前事業年度末とほぼ同じ水準となりました。

## (負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は44百万円となり、前事業年度末と比較して3百万円増加しました。このうち、流動負債は35百万円となり、前事業年度末と比較して6百万円増加しました。これは主として、未払法人税等が3百万円、未払金が1百万円増加したことによるものであります。また、固定負債は9百万円となり、前事業年度末と比較して3百万円減少しました。これは、長期借入金が3百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は543百万円となり、前事業年度末と比較して278百万円減少しました。これは、四半期純損失の計上により利益剰余金が278百万円減少したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ252百万円減少し、528百万円となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動に使用した資金は247百万円となりました。これは主に、税引前四半期純損失277百万円の計上によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローはありませんでした。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動に使用した資金は5百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出3百万円、上場関連費用の支出2百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年10月12日付「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表しました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	781,250	528,414
その他	50,457	28,177
流動資産合計	831,708	556,591
固定資産		
有形固定資産	30,898	30,441
無形固定資産	120	102
投資その他の資産	1,418	1,419
固定資産合計	32,436	31,963
資産合計	864,145	588,554
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	6,792	6,792
未払金	18,200	20,053
未払法人税等	2,224	5,870
その他	1,376	2,302
流動負債合計	28,593	35,017
固定負債		
長期借入金	13,058	9,662
固定負債合計	13,058	9,662
負債合計	41,651	44,679
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,117,500	1,117,500
資本剰余金	1,097,500	1,097,500
利益剰余金	△1,392,506	△1,671,125
株主資本合計	822,493	543,874
純資産合計	822,493	543,874
負債純資産合計	864,145	588,554

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
事業収益	—
事業費用	
研究開発費	146,794
その他の販売費及び一般管理費	90,425
事業費用合計	237,220
営業損失(△)	△237,220
営業外収益	
受取利息	15
還付加算金	362
営業外収益合計	378
営業外費用	
支払利息	171
コミットメントフィー	38,382
上場関連費用	2,000
その他	270
営業外費用合計	40,824
経常損失(△)	△277,665
税引前四半期純損失(△)	△277,665
法人税、住民税及び事業税	952
法人税等合計	952
四半期純損失(△)	△278,618

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△277,665
減価償却費	474
受取利息	△15
支払利息	171
為替差損益 (△は益)	11
コミットメントフィー	38,382
上場関連費用	2,000
未払金の増減額 (△は減少)	1,857
その他	25,548
小計	△209,236
利息の受取額	15
利息の支払額	△175
コミットメントフィーの支払額	△45,120
法人税等の還付額	8,045
法人税等の支払額	△957
営業活動によるキャッシュ・フロー	△247,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△3,396
上場関連費用の支出	△2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△252,836
現金及び現金同等物の期首残高	781,250
現金及び現金同等物の四半期末残高	528,414



## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

## 1. 公募増資による新株式の発行

当社は、平成30年10月12日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成30年9月5日及び平成30年9月20日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、平成30年10月11日に払込が完了いたしました。

この結果、平成30年10月11日時点の資本金は2,653,440千円、発行済株式総数は4,305,000株となっております。

(1) 募集方法	一般募集 (ブックビルディング方式による募集)
(2) 募集株式の種類及び数	普通株式 700,000株
(3) 発行価格	1株につき 4,770円
(4) 引受価額	1株につき 4,388.40円
(5) 資本組入額	1株につき 2,194.20円
(6) 発行価格の総額	3,339,000千円
(7) 引受価額の総額	3,071,880千円
(8) 資本組入額の総額	1,535,940千円
(9) 払込期日	平成30年10月11日
(10) 資金の使途	開発パイプラインの研究開発費、人件費及び経費にそれぞれ充当する予定であります。

## 2. 第三者割当による新株式の発行

当社は、平成30年10月12日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成30年9月5日及び平成30年9月20日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議しており、平成30年11月13日に払込が完了いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 64,600株
(2) 割当価格	1株につき 4,388.40円
(3) 払込金額	1株につき 3,884.50円
(4) 申込期日	平成30年11月12日
(5) 払込期日	平成30年11月13日
(6) 資本組入額	1株につき 2,194.20円
(7) 割当価格の総額	283,490千円
(8) 資本組入額の総額	141,745千円
(9) 割当先	みずほ証券株式会社
(10) 資金の使途	開発パイプラインの研究開発費、人件費及び経費にそれぞれ充当する予定であります。

(注) 払込金額は会社法第199条第1項第2号所定の払込金額であり、割当先より払い込まれる金額は割当価格(東京証券取引所マザーズへの上場に伴い発行した株式の募集の引受価額と同額)となります。